

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場取引所 東・名

上場会社名 大成建設株式会社

コード番号 1801 URL <https://www.aisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相川 善郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中野 雄一 (TEL) 03-3348-1111

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	738,133	2.7	13,069	△41.7	18,306	△34.0	14,873	△19.7
2023年3月期第2四半期	718,541	14.4	22,413	△9.4	27,728	△2.1	18,518	△5.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 48,956百万円(129.3%) 2023年3月期第2四半期 21,350百万円(3.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	79.21	—
2023年3月期第2四半期	93.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,998,518	861,953	42.9
2023年3月期	2,016,717	833,944	41.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 856,683百万円 2023年3月期 829,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2024年3月期	—	65.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,690,000	2.9	64,000	16.9	67,000	6.1	47,000	△0.3	251.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	188,771,572株	2023年3月期	188,771,572株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,189,202株	2023年3月期	405,934株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	187,777,191株	2023年3月期2Q	198,693,123株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する株式(2024年3月期2Q 99,400株、2023年3月期 104,300株、2023年3月期2Q 104,300株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これにより、2024年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2023年11月14日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

2024年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入（一部端数調整）)

	第2四半期累計期間			通 期				
	前期 2022. 4. 1~ 2022. 9. 30	当 期 2023. 4. 1~2023. 9. 30		前期 2022. 4. 1~ 2023. 3. 31	当 期 2023. 4. 1~2024. 3. 31			
	実績	実績	対前期	実績	当初予想	修正予想	対前期	対当初
受注高	9,453	6,904	△2,549	18,104	17,800	15,900	△2,204	△1,900
土木事業	3,034	2,577	△457	5,315	4,800	4,600	△715	△200
建築事業	5,744	3,582	△2,162	11,525	11,700	10,000	△1,525	△1,700
開発事業	632	695	63	1,149	1,200	1,200	51	—
その他	43	50	7	115	100	100	△15	—
売上高	7,185	7,381	196	16,427	17,600	16,900	473	△700
土木事業	1,741	1,969	228	4,232	4,800	4,800	568	—
建築事業	4,772	4,692	△80	10,927	11,500	10,800	△127	△700
開発事業	629	670	41	1,153	1,200	1,200	47	—
その他	43	50	7	115	100	100	△15	—
%	9.1	7.9	△1.2	9.0	9.4	9.8	0.8	0.4
売上総利益	656	584	△72	1,478	1,660	1,660	182	—
土木事業	210	319	109	727	800	800	73	—
建築事業	307	84	△223	486	565	540	54	△25
開発事業	125	167	42	236	270	300	64	30
その他	14	14	△0	29	25	20	△9	△5
販管費	△432	△453	△21	△931	△1,020	△1,020	△89	—
%	△6.0	△6.1	△0.1	△5.7	△5.8	△6.0	△0.3	△0.2
営業利益	224	131	△93	547	640	640	93	—
営業外収益	59	62	3	97	70	80	△17	10
営業外費用	△6	△10	△4	△13	△40	△50	△37	△10
(金融収支)	27	30	3	50	36	50	△0	14
%	3.9	2.5	△1.4	3.8	3.8	4.0	0.2	0.2
経常利益	277	183	△94	631	670	670	39	—
特別利益	5	27	22	66	—	25	△41	25
特別損失	△6	△1	5	△16	△10	△5	11	5
%	3.8	2.8	△1.0	4.1	3.8	4.1	—	0.3
税金等調整前 当期純利益	276	209	△67	681	660	690	9	30
法人税等	△90	△59	31	△207	△210	△220	△13	△10
%	2.6	2.0	△0.6	2.9	2.6	2.8	△0.1	0.2
当期純利益	186	150	△36	474	450	470	△4	20
非支配株主に帰属する 当期純利益	△1	△1	△0	△3	—	—	3	—
%	2.6	2.0	△0.6	2.9	2.6	2.8	△0.1	0.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	185	149	△36	471	450	470	△1	20

※「当初予想」は2023年8月7日付で開示した業績予想を記載しております。

2024年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	第2四半期累計期間			通 期				
	前期 2022. 4. 1~ 2022. 9. 30	当 期 2023. 4. 1~2023. 9. 30		前期 2022. 4. 1~ 2023. 3. 31	当 期 2023. 4. 1~2024. 3. 31			
	実績	実績	対前期	実績	当初予想	修正予想	対前期	対当初
受注高	7,685	5,293	△ 2,392	14,725	14,200	12,600	△2,125	△1,600
土木事業	2,337	1,882	△455	3,956	3,300	3,300	△656	—
国内	1,713	1,803	90	3,528	3,100	3,100	△428	—
海外	624	79	△545	428	200	200	△228	—
建築事業	5,277	3,193	△2,084	10,514	10,600	9,000	△1,514	△1,600
国内	5,120	2,835	△2,285	10,847	10,000	8,600	△2,247	△1,400
海外	157	358	201	△333	600	400	733	△200
計	7,614	5,075	△2,539	14,470	13,900	12,300	△2,170	△1,600
開発事業	43	191	148	168	230	230	62	—
その他	28	27	△1	87	70	70	△17	—
売上高	5,729	5,931	202	13,256	14,200	13,600	344	△600
土木事業	1,201	1,411	210	2,939	3,400	3,500	561	100
国内	1,144	1,322	178	2,824	3,200	3,300	476	100
海外	57	89	32	115	200	200	85	—
建築事業	4,446	4,312	△134	10,050	10,500	9,800	△250	△700
国内	4,113	4,148	35	9,500	10,200	9,500	0	△700
海外	333	164	△169	550	300	300	△250	—
計	5,647	5,723	76	12,989	13,900	13,300	311	△600
開発事業	54	181	127	180	230	230	50	—
その他	28	27	△1	87	70	70	△17	—
売上総利益	8.1	6.7	△1.4	8.1	8.2	8.8	0.7	0.6
土木事業	14.5	19.1	4.6	20.4	18.5	19.1	△1.3	0.6
建築事業	5.9	1.1	△4.8	3.6	3.9	4.1	0.5	0.2
計	7.7	5.5	△2.2	7.4	7.5	8.0	0.6	0.5
開発事業	36.1	39.3	3.2	53.9	47.8	52.2	△1.7	4.4
その他	31.3	30.8	△0.5	23.7	28.6	14.3	△9.4	△14.3
販管費	△5.2	△5.5	△0.3	△5.0	△5.1	△5.3	△0.3	△0.2
	△301	△326	△25	△660	△730	△730	△70	—
営業利益	2.9	1.2	△1.7	3.1	3.1	3.5	0.4	0.4
	164	70	△94	417	440	470	53	30
営業外収益	66	60	△6	91	50	65	△26	15
営業外費用	△5	△7	△2	△11	△20	△35	△24	△15
(金融収支)	43	37	△6	71	37	54	△17	17
経常利益	3.9	2.1	△1.8	3.7	3.3	3.7	—	0.4
	225	123	△102	497	470	500	3	30
特別利益	4	22	18	27	—	25	△2	25
特別損失	△7	△2	5	△17	△10	△5	12	5
税引前当期純利益	3.9	2.4	△1.5	3.8	3.2	3.8	—	0.6
	222	143	△79	507	460	520	13	60
法人税等	△67	△44	23	△137	△140	△160	△23	△20
当期純利益	2.7	1.7	△1.0	2.8	2.3	2.6	△0.2	0.3
	155	99	△56	370	320	360	△10	40

※「当初予想」は2023年8月7日付で開示した業績予想を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (第2四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
3. (参考) 四半期個別財務諸表	
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	13
(2) (要約) 四半期個別損益計算書(第2四半期累計期間)	15
4. 補足情報	
(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

日本経済は、個人消費や設備投資の持ち直しに加え、インバウンド需要の回復により、緩やかな回復基調が継続しております。一方、世界的な根強い物価上昇圧力や、それに伴う金融引き締めの影響に加え、中国経済の先行き懸念等、海外経済の減速に伴う景気の下押しリスクに引き続き留意する必要があります。

建設業界においては、外部環境の回復基調を受けた民間設備投資の持ち直しや、堅調な公共投資により、建設投資全体は増加基調を維持しております。しかしながら、依然として、建設資材価格の高止まりによるコスト上昇の影響が顕在化していることから、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、土木事業及び開発事業において増加したことにより前年同期比2.7%増の7,381億円となり、通期業績予想に対する進捗率は43.7%となりました。

利益につきましては、売上総利益は建築事業の利益率低下により前年同期比10.9%減の584億円(進捗率35.2%)となり、販売費及び一般管理費が同5.1%増の453億円(進捗率44.5%)となったことから、営業利益は同41.7%減の130億円(進捗率20.4%)となりました。経常利益は営業利益の減少により同34.0%減の183億円(進捗率27.3%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の増加等に伴い特別損益が好転したものの、経常利益の減少により同19.7%減の148億円(進捗率31.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比0.9%・181億円減少し、1兆9,985億円となりました。

負債合計は、工事未払金の減少等により前連結会計年度末比3.9%・462億円減少し、1兆1,365億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同1.0%・19億円増加し、2,036億円(うちノンリコース債務は46億円)となりました。

純資産は、株式相場上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比3.4%・280億円増加し、8,619億円となりました。また、自己資本比率は、同1.8ポイント増の42.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月7日に公表した業績予想について一部修正いたします。

修正後の通期の連結業績予想につきましては、売上高1兆6,900億円(4.0%・700億円減)、営業利益640億円(変更なし)、経常利益670億円(変更なし)、親会社株主に帰属する当期純利益470億円(4.4%・20億円増)を予想しております。なお、受注高は1兆5,900億円(10.7%・1,900億円減)を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	415,950	339,777
受取手形・完成工事未収入金等	688,768	625,264
未成工事支出金	67,658	104,435
棚卸不動産	131,439	153,360
その他の棚卸資産	4,003	5,157
その他	45,847	56,559
貸倒引当金	△182	△73
流動資産合計	1,353,485	1,284,483
固定資産		
有形固定資産	213,349	211,527
無形固定資産	17,581	16,701
投資その他の資産		
投資有価証券	386,906	442,862
退職給付に係る資産	10,875	10,631
その他	36,489	34,459
貸倒引当金	△1,969	△2,146
投資その他の資産合計	432,300	485,806
固定資産合計	663,232	714,034
資産合計	2,016,717	1,998,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	476,115	443,913
短期借入金	81,965	94,302
ノンリコース短期借入金	11	15
未成工事受入金	181,226	194,182
完成工事補償引当金	3,325	3,391
工事損失引当金	47,897	47,491
その他	232,110	196,598
流動負債合計	1,022,652	979,894
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	79,606	64,674
ノンリコース長期借入金	117	4,665
役員退職慰労引当金	508	566
役員株式給付引当金	48	22
退職給付に係る負債	15,037	15,574
その他	24,802	31,167
固定負債合計	160,120	156,670
負債合計	1,182,773	1,136,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	30,382	30,382
利益剰余金	562,774	565,397
自己株式	△906	△9,732
株主資本合計	714,992	708,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,090	128,373
繰延ヘッジ損益	△6	2
土地再評価差額金	1,235	1,235
為替換算調整勘定	237	3,836
退職給付に係る調整累計額	15,638	14,445
その他の包括利益累計額合計	114,194	147,893
非支配株主持分	4,756	5,269
純資産合計	833,944	861,953
負債純資産合計	2,016,717	1,998,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 (第2四半期連結累計期間)

	(単位:百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	643,592	658,227
開発事業等売上高	74,948	79,906
売上高合計	718,541	738,133
売上原価		
完成工事原価	591,657	617,973
開発事業等売上原価	61,276	61,714
売上原価合計	652,933	679,687
売上総利益		
完成工事総利益	51,935	40,253
開発事業等総利益	13,671	18,191
売上総利益合計	65,607	58,445
販売費及び一般管理費	43,194	45,376
営業利益	22,413	13,069
営業外収益		
受取利息	214	475
受取配当金	2,903	3,037
為替差益	1,679	1,822
その他	1,067	822
営業外収益合計	5,865	6,157
営業外費用		
支払利息	455	465
租税公課	39	245
その他	54	209
営業外費用合計	550	920
経常利益	27,728	18,306
特別利益		
固定資産売却益	127	378
投資有価証券売却益	310	2,212
その他	78	157
特別利益合計	517	2,747
特別損失		
固定資産売却損	106	25
固定資産除却損	130	61
投資有価証券評価損	139	25
和解金	203	-
その他	59	12
特別損失合計	639	125
税金等調整前四半期純利益	27,607	20,928
法人税等	9,043	5,920
四半期純利益	18,563	15,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,518	14,873

四半期連結包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	18,563	15,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,090	31,280
繰延ヘッジ損益	△4	9
為替換算調整勘定	3,098	3,418
退職給付に係る調整額	△2,132	△1,206
持分法適用会社に対する持分相当額	735	446
その他の包括利益合計	2,787	33,948
四半期包括利益	21,350	48,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,889	48,572
非支配株主に係る四半期包括利益	461	384

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,607	20,928
減価償却費	5,502	5,989
貸倒引当金の増減額(△は減少)	297	66
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,939	△410
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△204	526
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	357	244
受取利息及び受取配当金	△3,118	△3,513
支払利息	455	465
為替差損益(△は益)	△1,679	△1,822
投資有価証券評価損益(△は益)	139	25
投資有価証券売却損益(△は益)	△251	△2,212
固定資産売却損益(△は益)	△20	△352
固定資産除却損	130	61
売上債権の増減額(△は増加)	△33,584	63,924
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△33,091	△36,691
棚卸不動産の増減額(△は増加)	1,986	△16,166
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,589	△1,153
未収入金の増減額(△は増加)	21,511	△6,212
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,616	△32,735
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,704	12,646
預り金の増減額(△は減少)	△24,976	△15,899
未払金の増減額(△は減少)	△1,103	△12,303
その他	△8,101	△9,635
小計	△94,705	△34,230
利息及び配当金の受取額	3,986	4,064
利息の支払額	△463	△462
法人税等の支払額	△14,568	△11,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,750	△42,496

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	2,674	△748
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,623	△11,516
有形及び無形固定資産の売却による収入	209	1,031
投資有価証券の取得による支出	△3,585	△14,823
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,197	6,586
その他	71	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,055	△19,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,229	2,463
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△7,173	△6,058
ノンリコース長期借入れによる収入	—	4,555
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△7	△3
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△21,706	△8,843
配当金の支払額	△13,032	△12,250
その他	△177	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,325	△19,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,151	4,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△173,981	△76,928
現金及び現金同等物の期首残高	496,760	415,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	322,778	338,935

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月12日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により2023年5月15日から2023年9月30日までに普通株式1,787,500株、8,840百万円の取得を行いました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用に関しては、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	174,093	477,179	62,978	714,252	4,288	718,541	—	718,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,543	8,252	2,211	22,007	1,974	23,981	△23,981	—
計	185,637	485,431	65,190	736,259	6,263	742,523	△23,981	718,541
セグメント利益	9,625	4,901	7,198	21,724	869	22,593	△180	22,413

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△180百万円には、セグメント間取引消去等△158百万円、のれん償却額△21百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	196,865	469,219	67,004	733,089	5,043	738,133	—	738,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,283	9,318	2,255	23,858	1,953	25,812	△25,812	—
計	209,149	478,538	69,260	756,947	6,997	763,945	△25,812	738,133
セグメント利益又は損失(△)	19,560	△18,888	11,671	12,343	885	13,228	△159	13,069

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△159百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

株式会社ピーエス三菱に対する公開買付けの開始

当社は、2023年11月9日に開催された取締役会において、株式会社ピーエス三菱（以下「対象者」といいます。）を当社の連結子会社とすることを目的として、株式会社東京証券取引所プライム市場に上場している対象者の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議するとともに、対象者との間で、2023年11月9日付で資本業務提携契約を締結することを決議しました。なお、当社は、2023年11月9日現在、対象者株式を所有しておりません。

(1) 本公開買付けの目的

当社は、高速道路リニューアル分野やPC・プレキャストコンクリート分野において、高い技術力を有している対象者との資本関係を構築し、新たな取り組みを実践することにより、当社グループの中期経営計画（2021-2023）における重点課題である「国内土木事業における強固な事業基盤確立のための体制整備」や「国内建築事業における競争優位性の確立」等への対応が可能となるとともに、両社の企業価値向上にも資すると考え、対象者を当社の連結子会社とすることを目的として、本公開買付けを実施することとしました。

(2) 対象者の概要

①名称

株式会社ピーエス三菱

②所在地

東京都港区東新橋一丁目9番1号

③代表者の役職・氏名

代表取締役 社長執行役員 森 拓也

④事業内容

- ・プレストレスト・コンクリート工事の請負ならびに企画、設計、施工監理
- ・土木一式工事、建築一式工事の請負ならびに企画、設計、施工監理
- ・土木建築構造物の維持、補修に関する事業
- ・プレストレスト・コンクリート製品およびプレキャスト・コンクリート製品の製造、販売ならびにそれらの製造用具および附属資材部品の製作、販売
- ・不動産の売買、賃貸およびそれらの仲介ならびに所有管理

⑤資本金

4,218百万円(2023年6月30日現在)

⑥設立年月日

1952年3月1日

(3) 本公開買付けの概要

当社は、対象者の筆頭株主（2023年9月30日時点）であるUBE三菱セメント株式会社（所有株式数：15,860,354株、所有割合：33.46%。以下「UBE三菱セメント」といいます。）との間で、2023年11月9日付で公開買付応募契約を締結し、UBE三菱セメントは、その所有する対象者株式の全てを本公開買付けに応募することを合意しております。

加えて、当社は、対象者の第2位株主（2023年9月30日時点）である太平洋セメント株式会社（所有株式数：4,491,300株、所有割合：9.48%。以下「太平洋セメント」といいます。）との間で、2023年11月9日付で公開買付応募契約を締結し、太平洋セメントは、退職給付信託の信託財産としてみずほ信託銀行株式会社（再信託先：株式会社日本カストディ銀行）に信託している対象者株式の全てを本公開買付けに応募することに合意しております。

以上より、当社は、本公開買付けに関して、UBE三菱セメント及び太平洋セメントから合計20,351,654株（所有割合：42.94%）（以下「本応募予定株式」といいます。）について本公開買付けに応募することに合意を得ていることとなります。

本公開買付けは、対象者を連結子会社とすることを目的とするものであること、及び本公開買付け成立後も引き続き対象者株式の上場を維持する方針であることから、当社が対象者を連結子会社とするため一般的に必要なとされる最低限の水準として、本公開買付け成立後の当社の所有割合が過半数となるよう、買付予定数の上限を23,790,501株（所有割合：50.20%）としております。他方、買付予定数の下限については、本公開買付けが不成立となることを避けるために、本応募予定株式と同数の20,351,654株（所有割合：42.94%）としております。本公開買付けに応募された株式（以下「応募株式」といいます。）の総数が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株式の全部の買付け等を行いません。また、応募株式の総数が買付予定数の上限を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わず、法第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

なお、本公開買付けにより当社が対象者の議決権の過半数を取得するに至らなかった場合、当社は、本公開買付け終了後3ヶ月を目途に、市場内取得・第三者割当増資の方法により、議決権割合が50.1%に至るよう対象者株式を追加的に取得することを予定しています。その具体的な方法については、対象者との間で協議することを予定しておりますが、2023年11月9日現在において、その協議の時期及び具体的な方法のいずれについても未定となっております。

①買付け等の期間

2023年11月10日から2023年12月11日（21営業日）

②買付け等の価格（以下「本公開買付価格」といいます。）

普通株式1株につき、金1,010円

③買付予定の株券等の数

買付予定数 23,790,501株

買付予定数の下限 20,351,654株

買付予定数の上限 23,790,501株

④買付代金

24,028百万円

（注）買付代金は、買付予定数（23,790,501株）に本公開買付価格（1,010円）を乗じた金額を記載しております。

⑤決済の開始日

2023年12月18日

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	358,319	281,090
受取手形・完成工事未収入金等	605,621	558,888
販売用不動産	26,253	26,068
未成工事支出金	59,459	90,976
開発事業等支出金	10,946	11,556
その他	39,378	49,103
貸倒引当金	△166	△65
流動資産合計	1,099,812	1,017,619
固定資産		
有形固定資産	154,837	151,479
無形固定資産	14,321	13,591
投資その他の資産		
投資有価証券	457,446	528,969
その他	40,231	37,050
貸倒引当金	△10,390	△7,551
投資その他の資産合計	487,286	558,468
固定資産合計	656,446	723,538
資産合計	1,756,258	1,741,158

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	422,241	402,972
短期借入金	55,757	66,587
未成工事受入金	169,272	178,844
預り金	238,429	224,238
完成工事補償引当金	2,588	2,628
工事損失引当金	47,459	47,185
その他	47,034	29,644
流動負債合計	982,784	952,099
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	65,814	52,389
退職給付引当金	21,998	21,361
役員株式給付引当金	48	22
その他	9,781	20,150
固定負債合計	137,642	133,924
負債合計	1,120,427	1,086,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	30,686	30,686
資本準備金	30,686	30,686
利益剰余金	388,863	386,497
その他利益剰余金	388,863	386,497
固定資産圧縮積立金	1,414	1,414
別途積立金	338,500	330,500
繰越利益剰余金	48,949	54,582
自己株式	△906	△9,732
株主資本合計	541,386	530,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,450	124,936
繰延ヘッジ損益	△4	4
評価・換算差額等合計	94,445	124,940
純資産合計	635,831	655,134
負債純資産合計	1,756,258	1,741,158

4. 補足情報

(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
土木事業	国内官公庁	112,172 (14.6%)	119,111 (22.5%)	6,938	6.2	235,665 (16.0%)
	国内民間	59,102 (7.7)	61,183 (11.6)	2,080	3.5	117,155 (8.0)
	海外	62,370 (8.1)	7,920 (1.5)	△54,450	△87.3	42,745 (2.9)
	計	233,646 (30.4)	188,215 (35.6)	△45,430	△19.4	395,565 (26.9)
建築事業	国内官公庁	53,227 (6.9)	30,550 (5.7)	△22,677	△42.6	188,580 (12.8)
	国内民間	458,768 (59.7)	252,999 (47.8)	△205,768	△44.9	896,159 (60.9)
	海外	15,740 (2.1)	35,776 (6.8)	20,035	127.3	△33,293 (△2.3)
	計	527,736 (68.7)	319,325 (60.3)	△208,410	△39.5	1,051,446 (71.4)
合計	国内官公庁	165,400 (21.5)	149,661 (28.2)	△15,738	△9.5	424,245 (28.8)
	国内民間	517,871 (67.4)	314,183 (59.4)	△203,687	△39.3	1,013,314 (68.9)
	海外	78,111 (10.2)	43,696 (8.3)	△34,414	△44.1	9,451 (0.6)
	計	761,382 (99.1)	507,541 (95.9)	△253,841	△33.3	1,447,011 (98.3)
開発事業	4,279 (0.5)	19,075 (3.6)	14,795	345.7	16,809 (1.1)	
その他	2,845 (0.4)	2,679 (0.5)	△165	△5.8	8,693 (0.6)	
合計	768,507 (100.0)	529,296 (100.0)	△239,210	△31.1	1,472,514 (100.0)	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当第2四半期累計期間の主な受注工事

発注者	工事名称	施工場所
Goisu Realty Private Limited	住友不動産 ムンバイ・BKC事務所建設工事	インド
横浜市	神奈川処理区エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線下水道整備工事(その4)	神奈川県
東京都下水道局	第二桃園川幹線その3工事	東京都
大阪航空局	福岡空港事務所新庁舎・管制塔新築工事(その2)	福岡県
阿波製紙(株)	阿波製紙株式会社新小松島工場建設工事	徳島県

② 売上高

(単位:百万円)

区分	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	
土木事業	国内官公庁	61,510 (10.7%)	81,208 (13.7%)	19,697	32.0	149,746 (11.3%)
	国内民間	52,936 (9.3)	50,953 (8.6)	△1,982	△3.7	132,646 (10.0)
	海外	5,690 (1.0)	8,930 (1.5)	3,239	56.9	11,573 (0.9)
	計	120,137 (21.0)	141,092 (23.8)	20,954	17.4	293,965 (22.2)
建築事業	国内官公庁	56,098 (9.8)	73,533 (12.4)	17,435	31.1	130,536 (9.9)
	国内民間	355,138 (62.0)	341,204 (57.5)	△13,934	△3.9	819,438 (61.8)
	海外	33,308 (5.8)	16,421 (2.8)	△16,886	△50.7	54,997 (4.1)
	計	444,545 (77.6)	431,159 (72.7)	△13,385	△3.0	1,004,972 (75.8)
合計	国内官公庁	117,608 (20.5)	154,741 (26.1)	37,132	31.6	280,282 (21.2)
	国内民間	408,075 (71.3)	392,158 (66.1)	△15,916	△3.9	952,085 (71.8)
	海外	38,999 (6.8)	25,352 (4.3)	△13,647	△35.0	66,570 (5.0)
	計	564,683 (98.6)	572,252 (96.5)	7,568	1.3	1,298,938 (98.0)
開発事業	5,378 (0.9)	18,128 (3.1)	12,750	237.1	17,966 (1.3)	
その他	2,845 (0.5)	2,679 (0.4)	△165	△5.8	8,693 (0.7)	
合計	572,907 (100.0)	593,061 (100.0)	20,153	3.5	1,325,598 (100.0)	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当第2四半期累計期間の主な完成工事

発注者	工事名称	施工場所
三中東拉拉賓都(股)有限公司	(仮称)三井ショッピングパークららぽーと台中新築工事	台湾
川崎市	川崎市新本庁舎超高層棟新築工事	神奈川県
Centara Osaka 特定目的会社	(仮称)難波中二丁目開発計画のうちA敷地計画	大阪府
東京地下鉄(株)	銀座線新橋駅改良土木工事	東京都
中国地方整備局	令和2年度木与防災木与第3トンネル工事	山口県

③ 繰越高

(単位:百万円)

区 分		前第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度末 (2023年3月31日)
土木事業	国内官公庁	387,697 (14.7%)	460,857 (18.3%)	73,159	18.9	422,954 (16.4%)
	国内民間	299,668 (11.4)	288,240 (11.5)	△11,427	△3.8	278,010 (10.8)
	海外	117,770 (4.5)	91,252 (3.6)	△26,517	△22.5	92,262 (3.5)
	計	805,136 (30.6)	840,351 (33.4)	35,214	4.4	793,228 (30.7)
建築事業	国内官公庁	327,063 (12.4)	344,995 (13.7)	17,931	5.5	387,978 (15.0)
	国内民間	1,355,972 (51.5)	1,240,857 (49.2)	△115,114	△8.5	1,329,062 (51.4)
	海外	142,912 (5.4)	91,543 (3.6)	△51,368	△35.9	72,189 (2.8)
	計	1,825,947 (69.3)	1,677,396 (66.5)	△148,551	△8.1	1,789,230 (69.2)
合計	国内官公庁	714,761 (27.1)	805,853 (32.0)	91,091	12.7	810,933 (31.4)
	国内民間	1,655,640 (62.9)	1,529,098 (60.7)	△126,542	△7.6	1,607,073 (62.2)
	海外	260,682 (9.9)	182,796 (7.2)	△77,886	△29.9	164,451 (6.3)
	計	2,631,084 (99.9)	2,517,747 (99.9)	△113,337	△4.3	2,582,459 (99.9)
開発事業	1,869 (0.1)	2,758 (0.1)	888	47.6	1,811 (0.1)	
その他	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	2,632,954 (100.0)	2,520,505 (100.0)	△112,448	△4.3	2,584,270 (100.0)	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

主な次期繰越工事

発注者	工事名称	施工場所
(独行)都市再生機構東日本賃貸住宅本部	虎ノ門二丁目地区(再)特定業務代行施設建築物建設工事	東京都
三井不動産レジデンシャル(株) 三菱地所レジデンス(株)	(仮称)港区三田一丁目計画	東京都
中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行)大泉南工事	東京都
東日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 大泉南工事	東京都
明治安田生命保険(相)	(仮称)明治安田生命新宿ビル新築工事	東京都